

平成 31 (2019) 年度東北大学公共政策大学院 学生募集要項 (政策法務教育コース)

公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員を中心とした「政策プロフェッショナル」を養成する専門職大学院です。公共政策大学院の修了者には、「公共法政策修士(専門職)」の学位が授与されます。標準修業年限は2年ですが、実務経験を有し、かつ成績優秀な学生については、1年で修了することも可能です。

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、「公共政策ワークショップ」をはじめとするカリキュラムによって、他の学生と切磋琢磨しながら自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

1. 公務及び公共政策の立案・制度設計について多角的な視点から学習する意欲と基礎的な能力を有すること。
2. 討論・交渉・文章作成・プレゼンテーションなどコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業に貢献できる適性を有すること。
3. 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

今回の募集は、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とします。

1. 募 集 人 員

若干名

2. 出 願 資 格

東北大学公共政策大学院における今回の募集に出願できるのは、公共政策に関する実務(注参照)に3年以上携わった者で、かつ次のいずれかの該当者又は平成31年3月までの該当見込み者です。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号参照)
- (9) 他の大学院に「飛び入学」した者であって、当該者がその後に入学者となる本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (10) その他本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの

備考1 出願資格の(6)により出願しようとする者は、平成30年10月9日(火)までに、法学部・法学研究科専門職大学院係へ申し出てください。

備考2 出願資格(9)又は(10)により出願しようとする者は、事前に入学資格審査を行いますので、平成30年10月9日(火)までに、法学部・法学研究科専門職大学院係へ申し出てください。

備考3 「大学に3年以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であつて、本大学院が定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの（通称「飛び入学」）」に関する出願資格は、本年度は適用しません。

注：「公共政策に関する実務」とは、国家公務員、地方公務員、その他公的機関での勤務や、公共政策に関わる団体での実務経験をいいます。

3. 選考方法

選考は、口述試験により行います。

(1) 受験者の公共政策に関する実務経験や、受験者が提出したスタディー・プラン等を資料として試験を行います。

(2) 試験日時

平成30年11月17日（土）

(3) 試験会場

東北大学公共政策大学院（仙台市青葉区片平二丁目1番1号）

4. 出願手続

出願書類は一括して所定の出願用封筒に入れ、必ず書留速達で郵送してください。

(1) 受付期間

平成30年10月22日（月）から10月26日（金）まで

【10月26日（金）当日の消印有効】（10月27日（土）以降の消印の出願書類は受理しません。）

(2) 提出書類等

提出書類		摘要
[1]	入学願書及び履歴書	本研究科所定用紙 注1を参照してください。
[2]	受験票及び写真票	本研究科所定用紙
[3]	大学（学部）の成績証明書	注2を参照してください。
[4]	スタディー・プラン4部 （原本1部、コピー3部）	4,000字程度、2,000字以上。A4判。 実務経験から生じた問題意識や、それに基づく大学院での勉学計画について記してください。
[5]	出願者身上書	本研究科所定用紙 注1を参照してください。
[6]	TOEFL®、又はTOEIC®の成績を証するもの	左の試験を受験した者のうち、出願者身上書の所定の欄に各試験の成績を記入した場合のみ提出してください。コピーを提出しても差し支えありません。
[7]	卒業（見込）証明書又は学位授与（申請）証明書	出身大学（学部）長の発行する卒業（見込）証明書又は大学改革支援・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書若しくは短期大学長又は高等専門学校長の発行する学位授与申請（予定）証明書 注2を参照してください。
[8]	入学検定料30,000円	郵便局で発行する普通為替証書とし、指定受取人欄を含め、証書には何も記入しないでください。本学では、東日本大震災及び平成28年熊本地震による被災者の経済的負担を軽減し、受験者の進学機会の確保を図るために、平成30年度に実施する入学試験において、入学検定料免除の特別措置を行います。希望する方は、出願前に法学部・法学研究科専門職大学院係へお問い合わせください。 納付した入学検定料はいかなる理由があっても返還しません。

[9]	住 民 票	本邦に在留している外国人で入学を志望する者（在留期間が90日を超えない者を除く。）のみ、市区町村長が発行したものを提出してください。
[10]	受 験 票 送 付 用 封 筒	本研究科所定の封筒に、出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入し、362円分の切手を貼付したもの
[11]	あ て 名 シ ー ル	本研究科所定用紙に、出願者の住所、氏名及び郵便番号を記入したもの

注1： 履歴書及び出願者身上書には、公共政策に関する実務経験について必ず記載してください。

注2： 本学法学部を卒業した者及び本学法学部を平成31年3月卒業見込みの者は、[3]及び[7]の書類提出は不要です。

大学（学部）に編入学した者は、提出する証明書が異なります。該当する方は、出願前に法学部・法学研究科専門職大学院係へお問い合わせください。

※TOEFL, TOEFL iBT, TOEFL ITP および TOEIC はエデュケーション・テスト・サービス (ETS) の登録商標です。

5. 合格者発表

平成30年11月20日（火）

東北大学公共政策大学院ウェブサイト (<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>) 上に掲示する（午前11時の予定）とともに、受験者全員に可否について通知します。

なお、合格者に対しては、合格通知書の送付とあわせて合格後の手続きについてお知らせします（入学手続：平成31年1月）。

6. 必要経費

(1) 入学料 282,000円（予定額）

(2) 授業料前期分 267,900円（年額535,800円）（予定額）

〔 上記の納付金額は予定額であり、納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金額が適用されます。 〕

7. 個人情報の取扱いについて

(1) 本研究科が保有する個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令、及び「国立大学法人東北大学個人情報保護規程」に基づいて厳密に取り扱い、その保護に万全を期しています。

(2) 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学者の選抜、入学手続、入学前教育、追跡調査、入学後の学生支援（奨学・授業料免除及び健康管理等）及び修学指導等の教育並びに授業料徴収等のためだけに利用します。

8. 長期履修学生制度の適用

東北大学公共政策大学院では、職業を有している等〔注1〕によって、標準修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修し、修了する〔注2〕ことを願った方について、審査の上許可することがあります。この制度の適用者は「長期履修学生」といい、当該学生の授業料支払総額は、標準修業年限による修了者と同額です。この制度に関する照会は随時受け付けますので、東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にお問い合わせください。

なお、申請方法等は、入学手続書類に同封されます。

〔注1〕 該当者：①企業等の常勤の職員及び自ら事業を行っている者
②出産、育児、介護等を行う必要のある者
③その他、本研究科が適当と認める者

〔注2〕 在学年限は4年とします。在学年限を超えて在学することはできませんが、在学途中に許可された当該在学期間について、短縮を願い出すことができます。

9. そ の 他

- (1) 出願書類の用紙を請求する場合は、返信用として自己の住所、氏名及び郵便番号を明記し、かつ、250円分の切手を貼付した封筒（A4判用紙が入る角2形封筒）を同封して、郵便で請求してください。その他、試験について郵便で照会する場合は、所要の切手を貼付した返信用封筒を同封してください。
- (2) 出願手続後の書類記載事項の変更は認めません。
- (3) 出願のため提出した書類は返却しません。
- (4) 入学志願者で、受験上及び修学上の配慮を必要とする場合は、平成30年10月9日（火）までに法学部・法学研究科専門職大学院係に相談してください。相談がない場合には、配慮が認められないことがあります。

平成30年9月

郵便番号 980-8577

宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

電話 (022) 217-4945

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

E-mail: contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp

自然災害その他不測の事態が発生し、試験実施や選考方法に変更が生じた場合は、東北大学公共政策大学院ウェブサイト (<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>) 等により周知しますので、出願前や受験前には特に注意してご確認ください。

平成31（2019）年度東北大学公共政策大学院
政策法務教育コース 入学試験日程

出願受付期間	平成30年10月22日（月）～10月26日（金）
入学試験	平成30年11月17日（土）
合格者発表	平成30年11月20日（火）